

第70回 東北経済学会 プログラム

2016年9月11日(日) [福島大学経済経営学類キャンパス](#)

〒960-1296 福島市金谷川1番地(JR 金谷川駅から徒歩約10分)

交通アクセス: <http://www.fukushima-u.ac.jp/new/18-koutu/index.html>

全体のキャンパスマップ: <http://www.fukushima-u.ac.jp/guidance/campusmap/index.html>

全体のマップのPDF版: <http://www.fukushima-u.ac.jp/guidance/campusmap/img/map.pdf>

※ M講義棟をインデックス的に探すのには、「全体のキャンパスマップ」が便利です。ただし、PDFファイルバージョンの方が若干見やすく、M講義棟はそのマップのやや左側に位置しています。

※現在、福島大学の駐車場は機械式ゲートが設置されているので、**自動車**で入講の際には**発券装置から駐車券を取る**ようにしてください。(参加者の無償軽減措置あり)

I 受付・総会

12:00～ 受付開始【福島大学経済経営学類キャンパス **【M講義棟1階】**】

12:20～13:30 評議員会**【M3教室】**(評議員の皆様はお集まりください)

会員控室・休憩室 M4教室

II 研究報告会 13:00～16:20 研究報告会場

《1報告あたりの持ち時間は 報告30分、討論10分 の合計40分とします》

会場1 **【M1教室】**

第70回大会記念報告 13:40-14:30

「東日本大震災、震災5年目の個人アンケート調査からわかること」

東北大学大学院経済学研究科、災害科学国際研究所 教授 吉田 浩

震災後から5年目までの全国、首都圏、被災地域の個人アンケート調査から、国土の復興だけでなく、生活や経済、健康やメンタルヘルスまで個人に注目した状況の推移を報告。

報告① 14:40-15:30

國方 明 青森公立大学経営経済学部准教授

「地域銀行グループ化の経営安定性に与える影響分析」

討論者 山本 俊(ノースアジア大学経済学部 准教授)

本稿では、持株会社などを通じた地域銀行のグループ化が、グループに属する地域銀行の経営安定性に与える影響を分析した。具体的には、銀行合併にかかわる Hosono, Sakai, and Tsuru (2007)と坂井・鶴・細野(2009)に基づき、グループに属する地域銀行の経営安定性から、グループに属さない地域銀行の経営安定性を引いた差を、グループ化前後で比較した。経営安定性は、Zスコア、不良債権比率と自己資本比率の3指標で計測された。分析対象は2001年9月期-2015年9月期の地方銀行と第二地方銀行(サンプル総数 2507)であり、そのうちグループに属する地域銀行のサンプルは 335 個である。分析結果は次の通り

要約される。第1に、グループ化前において、将来グループに属する地域銀行の経営安定性は、それ以外の地域銀行よりも低い傾向にある。第2に、グループ化後、グループに属する地域銀行の経営安定性が改善傾向にある。第3に、統計的仮説検定を行った結果、上記改善はグループ化後2年または3年で有意な水準になる。以上の結果と銀行合併の影響を分析した先行研究の結果を比べると、持株会社などを通じたグループ化では合併よりも経営安定性の改善が早期に実現すると解釈される。

報告② 15:40-16:20

須藤鉄也 福島大学大学院経済学研究科大学院生(修士)

「日本酒の消費量減少の規定要因分析に基づく販売戦略の考察」

討論者 吉田 浩 (東北大学 経済学研究科 教授)

日本酒の消費量は減少傾向にある。要因として日本政策投資銀行(2013年)は、人口減少と高齢化、生活習慣・嗜好の変化、代替品の台頭、日本酒イメージの低下及び業界のマーケティング不足であると報告している。本研究の目的は、特に「消費世代」と「他の酒類との競合関係」の視点から日本酒の消費量が減少していることの規定要因を明らかにし、その結果を基に販売戦略を提示することである。

本研究では国税庁統計から得られた各都道府県の日本酒をはじめとする各酒類の消費数量や、総務省統計局から得られた人口動態的データを基に重回帰分析を行った。その結果、日本酒の消費量は高齢世代の多い地域で多く、若い世代が多い地域で少なくなること、日本酒と他の酒類間にも強い相関が認められることが明らかになった。最後にデータ分析の結果から進めるべき販売促進戦略として、地理的表示を積極的に活用すべきであることを指摘した。

会場2 【M2教室】

報告① 13:40-14:30

館山壮一 岩手県立大学社会福祉学研究科大学院生(博士)

宮城好郎 岩手県立大学 社会福祉学研究科 教授

「世代別防災マップの作成によるまちづくりコミュニケーションの有効性について」

討論者 間野 博(福島大学うつくしまふくしま未来支援センター 特任教授)

本論文では、岩手県西和賀町を対象として、世代別防災・地域マップの作成とそれに伴う地域内コミュニケーションの活性化・コミュニティの再構築について論ずる。一般的に防災・地域マップは地域で一つのマップを作成し、危険箇所の把握など生活に役立てることを目的としているが、この研究では作成者を若者世代、働き手世代、高齢者世代と3区分に分類し、それぞれの視点でマップの作成を行う。異なる視点で作成されたものを見比べることで、コミュニケーションが生まれ、地域内の連帯感が高まる結果が導かれた。また、同時に過去の地域の状況を加味した防災・地域マップを年代ごとに作成する。これは2016年現在と1980年頃、1950年頃の地域の変容をマップに示すもので、時系列で比較することで、地域がどのような歴史をたどってきたか、その場所で何があったか参加者で把握・再確認するものである。地域への愛着を感じ取り、地域のまとまりの大切さを認識するものであるが、併せて地域の高齢化、過疎化による地域活動の低下が防災面でも懸念を要する事態となる事が判明した。

報告② 14:40-15:30

岡庭 英重 東北大学経済学研究科大学院生(博士)

「就業形態及び転職経験がメンタルヘルスに及ぼす影響に関する実証研究」

討論者 五十嵐 敦 福島大学 総合教育研究センター 教授

本研究の目的は、就業形態や転職経験が個人の主観的幸福度やメンタルヘルスに及ぼす影響を明らかにすることである。平成27年12月より、従業員のストレスチェックが義務化されるなど、就業状況がメンタルヘルスに及ぼす影響が注目されるようになってきた。先行研究では、雇用者(正規、非正規)のメンタルヘルスに着目した研究や、疫学分野における蓄積が多く見られる。本研究では、個人属性や収入等をコントロールした上で、非雇用者(自営業主等)を含めた分析や、就業形態の変化(転職)に関する分析を行う。データは、2010年の日本版 **General Social Surveys(JGSS)**を利用し、順序ロジットモデルにより推計を行った。分析の結果、正規雇用から自営業主に転職した女性は、有意に主観的幸福度が高くなることが明らかとなった。これらの女性は、本人収入が女性全体の平均値と同程度であるにもかかわらず、就業時間が短く、仕事以外の活動への参加割合が高いという特徴があった。また、正規雇用から非正規雇用に転職した男性で、主観的幸福度が有意に低くなることが示された。これは、本人収入が男性全体と比べて大幅に低く、経済的満足度が低いことが主観的幸福度に影響しているものと考えられる。

報告③ 15:40-16:20

陳 鳳明 東北大学経済学研究科大学院生(博士)

「子どもの国内移動が中高年の健康活動に及ぼす影響」

討論者 鴨池 治 (東北福祉大学 教授)

本稿の目的は、子どもの国内移動(親との別居、転居)が高齢者の健康活動に及ぼす影響を明らかにすることである。ここでは2010年の中国家庭動態追跡調査(**China Family Panel Studies, CFPS**)の結果を用いて、検証を行う。子供の国内移動と高齢者の健康活動の間については、健康親と子供の別居という逆の因果関係が存在することにより、従来の分析結果はバイアスのあることがよく知られている。そこで、本稿では地域のバリエーションと子供の性別比率をIVとして国内移動の内生性をコントロールする。高齢者の健康活動については、喫煙、飲酒と運動の3つの指標を用いて、評価する。推定結果については、操作変数を使って、国内移動の内生性をコントロールした場合に、子供の国内移動が高齢者の喫煙への推定偏回帰係数が統計的に有意にプラスになった。結論としては、国内移動の内生性を考慮した上で、子供の国内移動は高齢者の健康活動、特に喫煙する確率を上昇させることが分かった。

Ⅲ 総会

16:30~17:00

総 会【M4教室】(全ての会員はお集まりください)

東北経済学会誌 投稿原稿募集

東北経済学会誌論文投稿申込書(査読あり)

投稿日	20 年 月 日
氏名	
所属	
連絡先住所	〒
電話	
e-mail	
論文表題	
英文タイトル	
概要 (400字以内)	
種別	原著論文・研究ノート・書評・調査報告
既に学会で報告済の場合	学会名 期日 表題 討論者所属、氏名

WORD、PDF、もしくはLatex.DVIファイルを添付して学会メールアドレス

tohoku.economic.association @gmail.com に送付のこと。

e-mailタイトルは、「東北経済学会誌論文投稿申込書＋氏名」

※ 投稿料は1,500円(会費、学会報告費とは別)